



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河島 浩二
問合せ先責任者（役職名） 経営企画本部 財務部長（氏名） 西村 克俊（TEL）0584-81-3111
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 2025年11月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	195,485	7.7	32,573	14.2	32,305	9.4	22,069	7.5
2025年3月期中間期	181,585	△3.2	28,512	18.4	29,531	10.1	20,527	14.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 37,612百万円（－％） 2025年3月期中間期 △1,801百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	158.07	148.52
2025年3月期中間期	146.92	137.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,037,938	532,153	50.6
2025年3月期	1,081,684	497,298	45.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 525,098百万円 2025年3月期 490,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年3月期の中間配当において、1株当たり20円の普通配当に、10円の当社大野事業場量産開始記念配当を加え、合計30円の中間配当を実施することといたしました。

2026年3月期の期末配当予想につきましては、経営環境が著しく不透明なことから「未定」とさせていただいておりましたが、2026年3月期より2031年3月期まで適用いたします配当方針「資本配分方針に基づき、成長投資及び財務規律とのバランスを考慮しつつ、配当性向20%を目安とし、年間株主配当金1株につき40円をベースに累進配当とする」に沿って、2025年3月期（前期）同額の普通配当20円00銭（株式分割前換算）といたします。

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。合計の年間配当金予想につきましては、株式分割の実施により単純計算できないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は20円00銭、年間配当金は50円00銭となります。

詳細は、本日（2025年10月30日）公表いたしました「配当方針の変更（累進配当の導入）及び剰余金の配当（中間配当）の決定に関するお知らせ」並びに「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	420,000	13.7	61,000	28.1	57,000	19.0	37,000	9.8	132.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、265円00銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料11ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	140,860,557株	2025年3月期	140,860,557株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,237,079株	2025年3月期	1,250,166株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	139,620,709株	2025年3月期中間期	139,724,135株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明	3
(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税率引上げを含む政策変更に伴う影響に加えて、欧米における政策金利動向や為替及び株式市場の大きな変動、中国における経済成長の停滞など、不安定な状況が継続しました。国内経済においては、全体として緩やかな回復基調にはあったものの、物価上昇の継続や世界経済の情勢変化を起因とした下押し圧力、自動車産業を中心とした米国の通商政策による影響など、楽観視できない状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場においては、力強さに欠けるものの、全体として緩やかな回復基調で推移しました。サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした成長領域は引続き堅調に推移しましたが、データセンター向け汎用サーバー市場の回復は緩やかな水準に留まりました。

自動車業界の排気系部品市場は、米国の関税政策変更に伴って端を発する世界的な景気先行きの不透明感により、グローバルでの自動車生産台数の伸びは鈍化しております。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,954億85百万円と前年同期に比べ138億99百万円(7.7%)増加しました。営業利益は325億73百万円と前年同期に比べ40億61百万円(14.2%)増加しました。経常利益は323億5百万円と前年同期に比べ27億73百万円(9.4%)増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益は220億69百万円と前年同期に比べて15億41百万円(7.5%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向けの受注は引続き好調に推移しました。また、力強さには欠けるものの、パソコン及び汎用サーバー向け高機能ICパッケージ基板の需要が緩やかな回復基調で推移したことに加えて、フィリピン工場の製造原価低減活動の効果もあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,135億47百万円となり、前年同期に比べ15.6%増加しました。同事業の営業利益は254億29百万円となり、前年同期に比べ41.4%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、受注に合わせた柔軟な生産体制を構築したものの、需要の減速に伴う販売数量の減少を受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、需要の減速に伴う販売数量の減少を受け、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、EV市場の減速による影響を受けたパワー半導体向け需要の低迷に加え、市況変化による一部顧客の在庫調整などにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ減少しました。

EVバッテリー用安全部材(NEV)は、今年度より、技術開発本部からセラミック事業本部へ事業移管しております。量産開始により売上高は前年同期に比べ増加したものの、想定以上のEV市場の減速による固定費負担増加を主要因に、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は396億89百万円となり、前年同期に比べ8.0%減少しました。同事業の営業利益は38億39百万円となり、前年同期に比べ45.8%減少しました。

その他事業

建材部門におきましては、建築基準法改正の影響を受け、住宅着工が遅れ販売棟数が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

建設部門におきましては、発電設備・排水処理設備の建設工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その他部門におきましては、造園事業において大型物件の施工が順調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加したものの、同事業において資材価格が高騰したことや、ヘルスケア事業において特定健診制度改正に伴う受注が収束したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、その他事業の売上高は422億48百万円となり、前年同期に比べ5.1%増加しました。同事業の営業利益は32億50百万円となり、前年同期に比べ6.8%減少しました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は1兆379億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.0%減少しました。減少の主な要因は、投資有価証券が148億67百万円、有形固定資産が51億10百万円増加した一方で、現金及び預金が651億80百万円減少したことによりです。

当中間連結会計期間末における負債合計は5,057億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ13.5%減少しました。減少の主な要因は、未払金が295億54百万円、1年内償還予定の社債が250億円、社債が150億円、前受金が145億7百万円減少したことによりです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,321億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ7.0%増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金が192億71百万円、その他有価証券評価差額金が103億16百万円、為替換算調整勘定が49億34百万円増加したことによりです。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,254億76百万円となり、前連結会計年度末より651億80百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、366億97百万円となり、前年同期と比べ、81億51百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産の増加幅が縮小したことにより資金が増加した一方、前受金が増加から減少に転じたこと、法人税等の支払額が増加したこと、売上債権の減少幅が縮小したことにより資金が減少したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、601億99百万円となり、前年同期と比べ、488億62百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、436億12百万円となり、前年同期と比べ、404億86百万円の支出の増加となりました。これは主に社債の償還による支出が増加したことによりです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年8月1日に公表した通期の業績予想を修正しました。詳細については、本日(2025年10月30日)公表した「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,656	325,476
受取手形、売掛金及び契約資産	65,570	65,874
電子記録債権	2,650	2,720
商品及び製品	23,010	23,499
仕掛品	20,520	21,234
原材料及び貯蔵品	23,645	23,713
その他	23,615	25,234
貸倒引当金	△89	△278
流動資産合計	549,580	487,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,352	200,441
機械装置及び運搬具（純額）	63,711	81,669
土地	23,645	23,880
リース資産（純額）	168	139
建設仮勘定	202,019	150,178
その他（純額）	7,156	8,856
有形固定資産合計	460,054	465,165
無形固定資産	4,349	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	58,797	73,665
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	7,159	5,240
その他	1,931	1,964
貸倒引当金	△195	△196
投資その他の資産合計	67,699	80,680
固定資産合計	532,103	550,463
資産合計	1,081,684	1,037,938

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,483	29,225
電子記録債務	10,278	9,217
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
未払金	58,671	29,117
未払法人税等	14,869	9,839
前受金	92,084	77,577
賞与引当金	4,918	5,886
役員賞与引当金	170	-
設備関係電子記録債務	6,208	7,441
その他	22,033	28,514
流動負債合計	327,717	261,820
固定負債		
社債	60,000	45,000
転換社債型新株予約権付社債	72,976	72,726
長期借入金	120,000	120,000
リース債務	84	73
再評価に係る繰延税金負債	70	70
退職給付に係る負債	800	855
株式報酬引当金	582	604
繰延税金負債	1,015	3,621
その他	1,138	1,012
固定負債合計	256,668	243,964
負債合計	584,385	505,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,565	64,565
利益剰余金	283,807	303,078
自己株式	△3,497	△3,442
株主資本合計	409,027	428,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,416	39,733
繰延ヘッジ損益	-	25
土地再評価差額金	158	158
為替換算調整勘定	51,892	56,827
その他の包括利益累計額合計	81,466	96,743
非支配株主持分	6,803	7,055
純資産合計	497,298	532,153
負債純資産合計	1,081,684	1,037,938

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	181,585	195,485
売上原価	123,216	127,572
売上総利益	58,369	67,913
販売費及び一般管理費	29,857	35,340
営業利益	28,512	32,573
営業外収益		
受取利息	951	1,252
受取配当金	1,083	737
持分法による投資利益	1	0
為替差益	-	426
その他	349	250
営業外収益合計	2,386	2,667
営業外費用		
支払利息	453	698
社債発行費	151	-
為替差損	599	-
休止固定資産減価償却費	-	1,935
その他	162	301
営業外費用合計	1,366	2,936
経常利益	29,531	32,305
特別利益		
固定資産売却益	38	367
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	2,585	4,403
その他	33	249
特別利益合計	2,657	5,021
特別損失		
固定資産除却損	756	256
減損損失	-	506
固定資産圧縮損	2,585	4,403
支払補償費	1,561	113
その他	128	59
特別損失合計	5,032	5,340
税金等調整前中間純利益	27,156	31,985
法人税等	6,477	9,682
中間純利益	20,679	22,303
非支配株主に帰属する中間純利益	151	234
親会社株主に帰属する中間純利益	20,527	22,069

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	20,679	22,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,684	10,383
繰延ヘッジ損益	126	25
為替換算調整勘定	△8,923	4,899
その他の包括利益合計	△22,481	15,308
中間包括利益	△1,801	37,612
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,884	37,346
非支配株主に係る中間包括利益	82	266

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,156	31,985
減価償却費	22,900	25,429
減損損失	-	506
賞与引当金の増減額(△は減少)	450	968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	54
受取利息及び受取配当金	△2,035	△1,990
支払利息	453	698
持分法による投資損益(△は益)	△1	△0
固定資産売却損益(△は益)	△38	△367
固定資産除却損	756	256
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	4,641	195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,167	△308
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,031	△720
前受金の増減額(△は減少)	8,545	△14,507
未払費用の増減額(△は減少)	136	255
固定資産圧縮損	2,585	4,403
社債発行費	151	-
補助金収入	△2,585	△4,403
その他	△13,191	3,693
小計	43,604	46,167
利息及び配当金の受取額	1,786	1,741
利息の支払額	△453	△698
法人税等の支払額	△2,674	△14,415
補助金の受取額	2,585	3,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,848	36,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,286	△59,607
有形固定資産の売却による収入	129	396
無形固定資産の取得による支出	△524	△840
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△365	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,062	△60,199

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,000	-
社債の発行による収入	35,000	-
社債の償還による支出	△35,000	△40,000
社債の発行による支出	△151	-
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	123	56
配当金の支払額	△2,797	△2,797
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△283	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△43,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,010	1,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,350	△65,180
現金及び現金同等物の期首残高	443,583	390,656
現金及び現金同等物の中間期末残高	374,233	325,476

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	98,254	43,135	141,389	40,195	181,585	—	181,585
外部顧客への売上高	98,254	43,135	141,389	40,195	181,585	—	181,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	13	16	10,316	10,333	△10,333	—
計	98,257	43,149	141,406	50,512	191,919	△10,333	181,585
セグメント利益	17,990	7,084	25,074	3,488	28,562	△50	28,512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△39百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	113,547	39,689	153,237	42,248	195,485	—	195,485
外部顧客への売上高	113,547	39,689	153,237	42,248	195,485	—	195,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	18	24	6,214	6,238	△6,238	—
計	113,553	39,707	153,261	48,463	201,724	△6,238	195,485
セグメント利益	25,429	3,839	29,268	3,250	32,519	53	32,573

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額53百万円は、セグメント間取引消去118百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△64百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費1,935百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

その他セグメントにおいて、遊休資産に係る減損損失を506百万円計上しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年12月31日(水曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年12月30日(火曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 140,860,557 株

今回の分割により増加する株式数 140,860,557 株

株式分割後の発行済株式総数 281,721,114 株

株式分割後の発行可能株式総数 460,000,000 株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使等により変動する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日(予定)	2025年12月12日(金曜日)
基準日	2025年12月31日(水曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	73円46銭	79円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	68円98銭	74円26銭

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 本会社の発行可能株式総数は、 <u>2億3千万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 本会社の発行可能株式総数は、 <u>4億6千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年10月30日(木曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)

3. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2026年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2031年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	8,983円	4,491.5円